

第 11 章 国際交流

本章では、ここ 3 年間の実績を踏まえ、農学研究科／農学部の国際交流の現状を受入と派遣に分けて説明する。その後、国際交流推進及び留学生支援体制、即ち、国際交流委員会・国際交流室の役割と活動状況を述べる。また、学術交流協定の締結状況を説明し、さらに、全学レベルの国際交流への協力状況、海外での教職員・学生の安全対策及び今年度開設した特別コースの詳細など、本研究科における特徴ある取り組みについて詳述する。

11-1. 受入

11-1-1. 留学生受入実績

表 11-1 に、平成 17～25 年度の本研究科／学部の国別留学生受入実績を示した。国別で見ると、中国からの留学生が圧倒的に多く、韓国がそれに続く。インドネシア・タイなどの東南アジアも多く、南北アメリカ、アフリカからの留学生は比較的少ない。オセアニアからの留学生は限られ、ヨーロッパからの留学生は皆無である。

表 11-2 では、学科・専攻別の留学生受入実績を示した。学部では、ほぼどの学科も数名の留学生を受け入れている。大学院では、どの専攻も数多くの留学生を受け入れている。

図 11-1 に、本研究科／学部の留学生受入実績の推移を示した。本研究科／学部の留学生総数は、一時 70 名程度まで減少したが、平成 22 年度には、農学特別コースの開設（後述）もあって、再び 100 名以上となり、ここ 3 年間は 140 名前後で推移している。平成 24 年度には、本研究科を主幹部局とする大学の世界展開力強化事業『「人間の安全保障」開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラムの構築』が採択された。このプログラムの下、ASEAN 大学連合加盟の主要大学との間で、修士課程におけるダブルディグリープログラムの開始が承認され、本研究科では、平成 25 年度、インドネシア・ガジャマダ大学とのダブルディグリープログラムを開始した。さらに、タイ・カセサート大学ともダブルディグリープログラムの開始を合意した。平成 25 年度には、「特別プログラムによる留学生の優先配置」（大学推薦国費留学生優先配置枠）を申請した結果、採択され、平成 26 年度以降には、各年度 10 名の優先配置枠による留学生の受入が可能となった。このように、今後、さらに留学生数は増加する予定である。

本研究科／学部の短期の非正規生の受入については、やはり国別では中国からの留学生が多いものの、正規生にくらべてその数は少なかった（表 11-3、11-4）。中国からの留学生については、平成 19 年に他大学で経歴詐称が発覚し、本学においても、AAO（Admissions Assistance Office）設置など、研究生志望者の経歴の確認を厳格にしている。大学院では、元々、各専攻ともある程度の非正規生を毎年受け入れている。学部では、かつて、受入実績はほとんどなかったが、近年では、滞在期間の短い特別研究学生・短期交流学生が増加している。特に、国際交流科目、大学の世界展開力強化事業に

よる受入に加え、アルバータ大学との学生交流プログラムなど、本研究科独自のプログラムの実施が、急速な増加に貢献している。また、特に、東南アジア諸国の大学を中心に、相手国の奨学金を利用した、短期の受入が増加しつつある。なお、本学全体での非正規生の受入は、毎年 200～300 人程度であり、本研究科／学部での非正規生の受入が、全学実績に比較して少なかったが、この 3 年間は急速に増加している。

[分析評]

本研究科／学部は、伝統的に留学生受入に力を注いでおり、1980 年代の終わりには、留学生数が 100 名を超え、本学でも工学研究科／工学部に次ぐ数の留学生を受け入れていた。その後、他部局が受入留学生を増加させるなか、国費留学生（大学推薦）制度を利用した英語による特別コース開設を見送ったこともあって、近年は、留学生数が伸び悩み、本研究科／学部では留学生の受入数が減少していた。しかし、農学特別コースの開設を機に、再び留学生数が増加しており、大学の国際化推進に対応した体制が整いつつあるといえる。また、大学の世界展開力強化事業、「特別プログラムによる留学生の優先配置」（大学推薦国費留学生優先配置枠）の採択を機に、今後、さらに増加すると考えられる。

一方、滞在期間の短い非正規生数については、本研究科／学部の受入実績は全学実績に比べ多いとは言えなかったが、近年、急速に増加している。国際交流科目、大学の世界展開力強化事業による受入、さらに本研究科独自のプログラム等によるものが大きく、平成 22 年度に制定された短期交流学生の制度を活用した、短期の非正規生の学生の増加は今後も続くと思われる。

[資料]

○農学研究科／農学部国際交流データベース

11-1-2. 外国人研究者受入実績及び外国人研究者訪問実績

表 11-5 に、平成 22～25 年度の本研究科／学部への外国人研究者の受入状況を示した。毎年、数 10 件の受入があり、また、年度ごとにばらつきはあるものの、アジアからの研究者が多く、次いでアメリカ・ヨーロッパであり、アフリカやラテンアメリカからの研究者受入は限られている。平成 23・24 年度に多いのは、多数の教職員による表敬訪問の回数が多かったためである。また、農学研究科では、毎年 5～8 名程度の客員教授を招聘しており、受入教員と共同研究を実施している。

[分析評]

表 11-5 で示した本研究科／学部への外国人研究者の受入数は招聘外国人学者と外国人共同研究者として届のあった件数及び研究科長への表敬訪問での訪問者の総数である。本研究科／学部では、滞在期間 15 日以内の外国人研究者は届を出す必要がないため、実

際には、この数値よりも多くの外国人研究者が訪れている。今後も、さまざまな形で、外国人研究者の受入を進める必要がある。また、1～数日程度の極短期の訪問は、正確な数値を把握するのが困難である。表敬などの訪問団については、研究支援掛に記録を残すようにしたため、把握できるようになったが、1・2日程度の極短期訪問者の把握には、まだ課題が残っている。

[資料]

○国際交流実績調査

11-2. 派遣

11-2-1. 日本人学生の留学実績及び研究調査のための派遣

表 11-6 に、平成 16～25 年度の本研究科／学部からの外国の学部・大学院への留学生の推移を示した。この数値は、研究指導委託等により海外の大学・研究所へ派遣された者及び大学間・部局間学生交流協定締結先への短期派遣留学生、超短期の学生交流プログラム参加者を総計したものである。近年、増加傾向にあるが、特に平成 25 年度は農学研究科独自のアルバータ大学との学生交流プログラムにより、急増している。

表 11-7 に、平成 16～25 年度の本研究科／学部からの外国への研究調査のための派遣者の推移を示した。なお、この数値には学部での少人数セミナー・国際交流科目による海外派遣も含んでいる。毎年、100 件をはるかに超える派遣があり、近年は、200 件に近い年もあった。

[分析評]

本研究科／学部から海外の大学への留学は、大学間・部局間学生交流協定締結先への留学を中心に、毎年、ある程度以上の数の学生を派遣している。一方、表 11-7 に示された通り、本研究科／学部では、毎年、学部・大学院を問わず、数多くの学生が海外で研究調査を行っている。このように数多くの学生を送り出しているため、海外渡航の際の安全管理が必須であるが、そのことについては、11-6-1 で詳細に述べている通り、適正な安全管理がなされている。

[資料]

○教務掛資料（渡航届・渡航願）

11-2-2. 教員の派遣

表 11-8 に、本研究科／学部の教員の海外派遣件数を示した。本研究科／学部の教員の海外派遣件数は、平成 20～25 年度で、年による増減はあるものの、ほぼ 300 件前後である。派遣先は、アジアが多く、北米・ヨーロッパがそれに次ぐ。他の地域は限られ、特に中東地域への派遣は限られている。

本研究科／学部の海外との共同研究の件数の推移を図 11-2 に示した。近年、顕著な減

少が見られるが、これは、調査方法を、以前の年報から算出する方法から、年報の廃止に伴い個別調査に変更した影響があり、特に、3年分をまとめて調査したため、実際には、以前同様、200件近い件数の国際共同研究が行われている。また、海外との共同研究のうち、学術調査も多く実施されている。特に、日本学術振興会科学研究費補助金の基盤研究（海外学術）では、毎年、数多くの課題が採択・実施されている〈表 11-9〉。

[分析評]

本研究科／学部の教員の海外派遣件数は、全学の派遣数（毎年 5,000 件程度）とくらべると、部局としては平均的と言えるが、本研究科／学部の特徴として、単なる国際学会・シンポジウムへの参加ばかりでなく、共同研究や学術調査による、比較的長期の渡航が多く、非常に活発に海外での学術活動を展開していると言え、本研究科／学部の国際化の進行を裏づけている。

[資料]

○国際交流実績調査

11-3. 国際交流推進支援体制

11-3-1. 国際交流委員会

本研究科／学部の国際交流推進のため、国際交流委員会が設置されている。国際交流委員会は、各専攻、附属施設及び国際交流室（次項参照）、事務部から選出された委員と、全学国際交流委員会委員（委員長）、国際交流担当の副研究科長から構成されている。国際交流委員会は、本研究科／学部の日常の国際交流活動に関わる様々な問題を検討、討議している。以下に具体的な活動内容を述べる。

1. 部局間の学術交流協定・学生交流協定締結の審議（11-4 参照）。
2. 学生交流に関する審議：平成 22 年度の短期交流学生制度の新設、「中国国家留学基金管理委員会」による「国家建設高水平大学公派遣研究生項目」派遣学生受入開始など、海外への学生の派遣、海外からの学生受入に関する議題について審議した。
3. 海外渡航時の危機管理体制の審議（11-6-1 参照）。
4. 国際交流室予算及び農学部国際交流推進後援会予算の審議
5. 海外拠点に関する審議（11-6-3 参照）。
6. 国際交流に関わる新規プログラムの審議：既に述べた通り、平成 25 年には、文部科学省「特別プログラムによる留学生の優先配置」について協議を行い申請した結果、採択された。

[資料]

○国際交流委員会議事録 ○農学研究科／農学部ホームページ ○国際交流データベース

11-3-2. 国際交流室

本研究科／学部では、昭和 63 年、増加する留学生に対する情報提供、日常生活の支援、日本語教育の補助等を目的として、留学生室を設置した。その後、業務の幅を広げ、留学生のみならず、海外からの研究者への支援も行っている。そのため、平成 17 年、国際交流室と名称を変更した。国際交流室の主な活動内容は以下の通りである。

1. 新入留学生のためのオリエンテーション、歓迎会及びチューターガイダンスの開催：大学での勉学及び生活に関するオリエンテーションは、毎年度 4 月と 10 月に、農学部国際交流委員、北部共通事務各掛、農学部図書室、京都大学生協役員などの参加・協力を得て実施している。4 月開催分についてはオリエンテーションに引き続き歓迎会も実施している。また、毎年、3 月および 9 月にチューターを対象にガイダンスを行っている。
2. 留学生に対する講義：平成元年 4 月より前期、農学研究科修士課程の留学生を対象に英語で講義を行っている。
3. ニュースレターの発行：昭和 63 年 1 月に第 1 号を発行して以来、年 2 回の発行を続けてきた。毎号 1,800 部を印刷し、学内・学外（元留学生・滞在経験者等海外を含む）に広く配布し、現在 54 号まで発行している。
4. 客員教授・准教授の支援：農学研究科において、3 ヶ月～1 年間滞在して共同研究を行う客員教授・同准教授に対して、在留資格取得補助等の受入に関する業務、生活支援、講演会開催補助等さまざまな支援を行っている。
5. 日本語教室の開設：平成 8 年 4 月から本研究科／学部留学生を対象に日本語教室（初級、中級、上級）を開設している。毎年、約 40 名の留学生が日本語を学んでいる。
6. 図書および書籍の整備：外国語新聞（The Japan Times および人民日報）を定期購読している。また日本語教室用の教科書ならびに参考書も整備している。
7. ほっこりカフェ：平成 18 年に開始した行事で、留学生に自国の農業や自然環境、文化、歴史、生活について紹介してもらい、参加者はコーヒーを飲みながら質問するというフランクなミーティングである。年 1 回開催している。
8. 見学会：スクールバスを利用して、日本の学術研究や農業、文化の研修を趣旨とした日帰り見学会を年に 2 回実施している。主な行先は大学の研究所や農場などの附属施設、農作物生産地、企業工場などである。毎回約 30 名の留学生が参加している。
9. 国際親善サッカー大会：平成 14 年から年 1 回、留学生同士だけでなく日本人学生とも交流を図るためにサッカー大会とバーベキューパーティを開催している。当初北部構内の構成員を対象としていたが、最近は、全学から参加がある。平成 25 年は 200 名を超える参加者があり、一大イベントに成長した。

10. 餅つき大会：平成 20 年度から、1 月に餅つき大会を行っている。教職員・留学生・日本人学生と幅広い参加があり、他研究科からの参加も非常に多い。平成 25 年度は 100 名を超える参加者があった。
11. プレカウンセリング室の開設：平成 14 年 10 月から、留学生の抱える問題が深刻化する前に、孤独感や研究上のストレスを軽減するため、週 2 回プレカウンセリング室を開設し、留学生の相談に応じている。
12. 電子書籍「世界の料理」の発行：留学生が母国の料理を実際に調理して食事会を行う「世界の料理講習会」を平成 16 年から合計 31 回開催した。そこで紹介されたレシピをまとめて電子書籍として発行した。大学のホームページに掲載したところ、一時期はダウンロード量の約 40% を占める程多くの関心を集めた。さらに産経新聞と京都新聞でも紹介された。

[分析評]

本研究科／学部の国際交流委員会は、国際交流に関わる様々な問題を審議し、多様化する問題を適切に処理、あるいは処理するための体制を構築している。また、国際交流室は、留学生の生活支援を中心に、国際交流に関わる様々な支援活動を、幅広く実施している。国際交流委員会及び国際交流室の活動は、他の部局と比して活発であり、本研究科／学部の国際化の推進に大きく貢献している。また、このことは、大学本部や他研究科／学部でもよく認識されており、本農学研究科／学部での活動事例に対する問い合わせも多い。従って、本研究科／学部の国際交流の支援体制は適切に整備・運営され、有効に利用されているといえる。

[資料]

○国際交流室ホームページ ○国際交流室ニュースレター ○「世界の料理」（国際交流室ホームページ <http://www.fsao.kais.kyoto-u.ac.jp/index.php> 掲載）

11-4. 学術交流協定

本研究科／学部においては、部局間の学術交流協定・学生交流協定の締結を積極的に進めている。従来、農学研究科として国際交流協定を締結する際のガイドラインには、平成 3 年制定の「農学研究科としての国際交流協定についての覚書を締結する場合の基本方針」（以下「方針」とする）と平成 15 年制定の「学術国際交流協定締結を進める判断基準・プロセス」があったため、平成 19 年、この二つを新「方針」にまとめた。これに従って、提議のあった交流相手先につき、国際交流委員会において、各専攻・附属施設の過去の交流実績・今後の交流計画を調査し、複数の専攻・附属施設が交流を望んだ場合、専攻長会議・教授会での了承を得た後、交流協定を締結する。この改定により、従前にくらべて短期間で手続を進めることが可能となった。

現在、43 校との間で、部局間の学術交流協定を締結し、32 校と授業料不徴収による学

生交流協定を締結している〈表 11-10〉。以上のうち、学術交流協定は、この3年間に16校、学生交流協定は19校と締結しており、近年、急増していることがわかる。その結果、本研究科／学部の学術交流協定数は本学の部局の中で、化学研究所に次いで多い。また、学生交流協定校の数は、全学部・研究科中最も多い。本研究科／学部において、急速に国際化が進行していることの現れである。

[分析評]

上で述べた通り、本研究科／学部の学術交流協定数は本学の部局の中で、化学研究所に次いで多い。また、学生交流協定校の数は、全学部・研究科中最も多い。また、手続きの簡素化により、効率よく締結を進めることが可能となった。従って、本研究科／学部の学術交流協定に関わる体制は適正に整備されていると言え、本学全体での協定校増加の方針に適合していると言える。

[資料]

○農学研究科／農学部ホームページ ○国際交流委員会議事録 ○専攻長会議議事録
○研究科教授会議事録 ○農学研究科としての国際交流協定についての覚書を締結する場合の基本方針 ○京都大学ホームページ ○海外留学の手引き（本学国際学生交流課作成）

11-5. 全学の国際交流活動への貢献

本研究科／学部は、全学国際交流委員会及び国際交流推進機構協議会に委員を送り、全学レベルの国際交流活動へも貢献している。また、平成21年の「国際化拠点整備事業」（G-30）の申請、採択後の運営にも積極的に参加し、平成22年には、留学生向けの英語によって教育・研究指導を行う「農学特別コース ―食料・生命・環境の未来をにんう人材育成―」を開設した。また、この事業の一環として、平成22年に、英語授業に関する全学対象のファカルティ・ディベロップメント（FD）研修事業を実施した。さらに、既に述べた通り、大学の世界展開力強化事業でも、『「人間の安全保障」開発を目指した日アセアン双方向人材育成プログラムの構築』では主幹部局となり、さらに、文学研究科・経済学研究科が主幹部局である『「開かれた ASEAN+6」による日本再発見― SEND を核とした国際連携人材育成』では協力部局となっている。

全学共通科目である「国際交流科目」にも積極的に科目を提供し、平成17年以降、平成18年を除き毎年1～2科目ずつ提供しており（但し、平成17年は協力部局）、平成25年は、全7科目中、3科目を本学部が提供した。このような努力のため、全学共通科目での学生の海外研修数は58名（平成23～25年延べ人数）と、全部局中最大である。

[分析評]

本研究科／学部の全学の国際交流活動への貢献は非常に大きく、上で述べた通り、他部局のそれを凌駕すると言って過言でない。現在、日本の大学は国際化推進の大きな潮流の中にあり、本研究科／学部は今後も全学の国際交流活動への貢献を続ける必要がある。

[資料]

○農学研究科／農学部ホームページ ○国際交流委員会議事録 ○京都大学ホームページ ○アルバータ大学研修報告書

11-6. 農学研究科／農学部における特徴ある国際交流の取り組み

11-6-1. 教職員・学生の海外における安全対策

本研究科／学部では、従来、学生が渡航する際には、海外渡航届（渡航期間3ヵ月以内）または海外渡航願及び渡航理由書（渡航期間3ヵ月以上）の提出を義務付けており、さらに、研究・調査・留学で渡航する場合は、学生海外渡航通知書・研究者カード・誓約書・海外旅行保険証書の写しの提出を、また、教職員についても、海外渡航時の連絡先、国内連絡先等の届出を義務付けていた。平成25年、事務簡素化のため、海外渡航届と海外渡航願及び研究者カードを統合し、様式を変更した。また、誓約書についても、国際交流センターが全学プログラムの際に学生に提出させるものに合わせて、様式を改めた。

平成18年以降、年々、増加する学生・教職員の海外渡航時のリスク管理のため、JCSOS（海外留学生安全対策協議会）が提供する「緊急事故支援システム」へ加入した。このシステムは、海外での事故発生の際、大学として救援者を派遣する費用、見舞金を拠出する費用を担保するもので、学生・教職員が、研究・調査・留学のために海外渡航する際、加入を義務付けた。平成22年、JCSOSの実際に危機管理を行っていた日本アイラックとの提携停止を機に、契約先を日本アイラックへ切り替え、同社の危機管理支援システムへ加入した。この危機管理システムは、平成20年のマダガスカルでの大学院生のマラリヤ罹患、平成22年のタイでの博士研究員の落下事故の際の対応に大きく貢献した。また、前述のマダガスカルでの大学院生のマラリヤの罹患の後、毎年4月末または5月始めに、熱帯医学の専門家を招いて、特別講演「熱帯病の予防と罹患時の対処の仕方」を実施し、熱帯病への対策に関する、学生・教職員への教育を行っている。

[分析評]

11-2で詳述した通り、本研究科／学部では学生・教職員の海外渡航が数多く、海外渡航時の安全体制の整備は喫緊の課題であり、平成16年度以降、学生・教職員の海外渡航時の連絡先等の届出強化、JCSOSの「緊急事故支援システム」への加入（平成22年度に日本アイラックの「危機管理支援システム」に移行）等を進めた。特に、学外の危機管理システムへの加入は、他研究科／学部に先駆けて実施したものであり、学内の国際交

流関係者から高く評価され、その後の他部局の海外安全対策整備の範となった。JCSOSあるいは日本アイラックの提供する危機管理システムは、平成20年及び22年の事故発生時によく機能し、本研究科／学部が適切に対応することに大きく貢献した。ここ数年は、海外での大きな事故はないが、過去の事故を教訓に、特別講演を継続するなど、海外における危機管理体制はよく運営・維持されている。従って、本研究科／学部の海外渡航時の安全管理及び危機管理体制は適正に整備されていると言える。

[資料]

○農学研究科／農学部ホームページ ○国際交流委員会議事録 ○海外渡航届 ○「熱帯病の予防と罹患時の対処の仕方」講演要旨

11-6-2. 農学特別コースの運営

平成21年、本学が文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル30）に申請した「京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム（Kyoto University Programs for Future International Leaders: K. U. PROFILE）」が採択された。K. U. PROFILEは、8研究科・1学部における英語のみによって学位が取得できる特別コースの設置・運営を軸に、受入留学生の大幅増・短期学生交流の促進・日本人学生派遣留学の支援・海外利用拠点の設置及び整備・国際交流に関わる環境整備を目的として実施された。その一環として、本研究科では「農学特別コース－食料・生命・環境の未来をになう人材育成－」（Special Course for Agricultural Science - For Global Future of Life, Food and Environment -）を平成22年に開設した。

本コースは、高い専門性と、幅広い知識・経験を蓄積し、国際的な場での発言力を有する人材を育成することを目的として掲げ、留学生の教育・研究指導を行っている。本コース修士課程では、必要な単位全てを英語による講義、演習、実験により習得することが可能であり、コース修了者には、受入専攻での学位の他、コース修了の認定証が授与される。本コース博士後期課程では、英語による研究指導が保障され、博士課程修了時には、コース修了認定証が授与される。コースの留学生に対して特別な奨学金は配分されないが、本研究科として、TAまたはRAへの優先的雇用等支援策を実施している。

本コースの創設にあたって、平成21年以降、入学や教務に関わる書類の英文化、コースの国際的広報活動、パンフレット類の作成、コース教員の英語講義に関するFD研修など、様々な準備活動を実施した。さらに、スタッフの拡充も進め、平成21年には、コースの英語講義や学部の科学英語を担当する外国人教員、本コース運営補助ならびに留学生教務担当の特定職員、本コースも含めて本学部・研究科の国際交流全体を担当する特定職員を雇用した。なお、最初の外国人教員は、定年により、平成23年度末に退職し、平成24年度に、新たな外国人教員を雇用した。この教員は、本学の外国人教員採用強化計画により、平成27年度から、特定教員ではなく、定員内の教員として、勤務することになっている。

本コースの学生の推移を、表 11-11 に示す。初年度の平成 22 年度から、コース定員（10 名）を大きく上回る学生の入学が見られたが、国費留学生や、ダブルディグリープログラムの学生の入学もあり、常時、定員を上回る学生が入学している。現在、修士課程において英語で講義されている科目数は 121（講義 51、演習/実験 70）であり、年々増加している。また、本コース運営にあたっては、特別コース教授会が設置され、コース運営に関わるさまざまな問題を議論・決定している。現在、特別コース教授会の構成員は、53 名である。

なお、国際化拠点整備事業は、文部科学省の事業としては、平成 25 年 3 月に終了したが、本研究科の特別コースは、従前どおり継続し、今後も、本研究科の国際化の核として期待されている。

[分析評]

農学研究科が平成 22 年度に開設した特別コースは、今の所順調に進められている。また、特別コース教授会の設置、人員の補充、事務書類の英文科等、運営・支援体制も適切に整備が図られている。今後も、本研究科の国際交流推進の中心となっていくことが期待できる。

[資料]

○農学研究科／農学部ホームページ ○特別コース教授会議事録 ○農学部国際交流ニュースレター ○特別コースパンフレット（英文、中文、インドネシア語、ベトナム語、タイ語） ○各種英文事務書類

11-6-3. 海外拠点

当研究科の海外拠点は、タイ・コンケン大学内に設置された、「コンケン大学研究拠点」1 ヶ所であったが、平成 23 年、新たに、マレーシア・サラワク州に、「キナバル山公園拠点」と「デラマコット保護区拠点」の 2 ヶ所が設置された。前者のコンケン大学研究拠点では、平成 21 年 3 月には、拠点開設とコンケン大学農学部との部局間学術交流締結 10 周年を記念して、国際ワークショップ「環境に調和した農業の持続的発展に向けて」をコンケン大学にて開催し、本研究科からも、評議員・国際交流担当副研究科長・国際交流委員長をはじめ、数名が参加した。現在も、複数の国際共同研究実施の拠点として活用されている。マレーシアの二つの拠点は、主として、森林科学専攻、地域環境科学専攻を中心に、同様に複数の国際共同研究実施の拠点として活用されている。

全学の海外拠点の運営に対しても、駐在教員を派遣するなど、積極的に支援を行っている。

[分析評]

本研究科／学部の海外拠点は、現在 3 ヶ所で、けっして多いとは言えないが、広く研

究・教育の拠点として利用されている。今後、アジアを中心に、海外拠点を増加させることが期待される。

[資料]

○農学研究科／農学部ホームページ ○農学部国際交流ニュースレター

11-7. 前回の外部評価における主なご指摘とその対応

○国際的研究拠点に関してはようやく設立されたところであり、その設立の目標やどのように教育研究に生かすのか、具体的な運営方法などを早急に明確にすべきである。

国際的研究拠点は、本研究科拠点として設立されたのは最近であるとはいえ、いずれも、既に長年に渡って、共同研究の拠点として利用されていた。本研究科拠点としたのは、現状追認の意味の方が大きく、既に3拠点とも、効率的に運営されている。

農学部の部局間学術交流協定が最近の2年間で2倍の31大学に増加したとのことであるが、学部/研究科の戦略的な企画により、特定の地域や大学との交流を図り、院生や研究者との交流促進を図ることも望まれる。

指摘に従い、国際交流委員長・国際交流担当副研究科長を中心に、国際交流戦略の見直しを図った。この見直しの結果、平成25年度の国費留学生優先配置枠の獲得に成功した。

○受け入れる留学生の質の問題とも関係するので採用水準のポリシーも一線を保つべきと考える。東京大学では各国の第一級の大学に限って採用すると言われている。

受入留学生の質の保障については、特に本研究科特別コースで、語学能力、成績とも厳格な基準を採用している。受入は基本的に学術交流協定締結先、あるいは、共同研究実施相手の推薦に限っている。また、留学希望者が個人的に教員に接触してきた場合は、本学の国際アドミッションオフィスの協力を得て、問題のある留学志望者を排除する仕組みを構築している。

〈表 11-1〉 留学生（正規生）国別受入状況¹⁾

国名	前期計			今期計			H23 年度			H24 年度			H25 年度		
	学部	修士	博士	学部	修士	博士	学部	修士	博士	学部	修士	博士	学部	修士	博士
アフガニスタン					2						1				1
アルゼンチン			5			3			1			1			1
インド			7			6			4			1			1
インドネシア	3	11	20	1	15	23	1	3	9		6	8		6	6
エジプト			6			1			1						
エチオピア						3			1			1			1
ガーナ			3												
カンボジア			2			2			1			1			
ケニア		2				3			1			1			1
コロンビア					2				1			1			
ジンバブエ		1			1	2			1			1			1
タイ	3	5	7	1	5	10	1	2	3		2	3		1	4
ナイジェリア			3			2			1			1			
ニュージーランド			1												
ネパール			6		4	2		2	1		2				1
パキスタン					2				1		1				
バングラデシュ		1	7		2	13		1	5		1	4			4
フィリピン			4		4				1		2			1	
ブータン			2												
ブラジル		6	2		1	8		1	3			3			2
ベトナム		2	2		7	5		2	2		2	2		3	1
ボリビア		1			1	2		1				1			1
ホンジュラス			1												
マダガスカル					1										1
マリ			3			2			1			1			
マレーシア		2			2	6		1	1		1	2			3
ミャンマー			3		8	4		2	1		4	1		2	2
モザンビーク		2				3			1			1			1
ラオス			3			3			2			1			
韓国	12	7	14	12	11	19	3	4	6	3	2	7	6	5	6
台湾		5	7		4	15		1	6		1	6		2	3
中国	16	45	49	16	59	81	5	23	24	4	20	27	7	16	30
米国			2		2	1			1			1			1
総計	34	90	159	30	133	219	10	47	76	7	47	74	13	39	69

¹⁾各年度5月1日付け在籍者数

²⁾H20年度～H22年度

³⁾H23年度～H25年度

〈表 11-2〉 留学生（正規生）専攻別受入状況¹⁾

学科/専攻	前期平均 ²⁾	今期平均 ³⁾	H23 年度	H24 年度	H25 年度
学部					
資源生物科学科	2.0	1.3	1	1	2
応用生命科学科	4.0	4.7	5	4	5
地域環境工学科	1.7	1.0	1	1	1
食料・環境経済学科	1.3	1.5	1		2
森林科学科	0.0	0.0	0	0	0
食品生物科学科	2.3	2.0	2	1	3
修士					
農学専攻	3.0	3.7	3	3	5
森林科学専攻	2.3	6.3	4	6	9
応用生命科学専攻	6.0	6.7	9	7	4
応用生物科学専攻	6.3	4.3	6	4	3
地域環境科学専攻	1.7	11.7	11	15	9
生物資源経済学専攻	5.0	5.3	7	5	4
食品生物科学専攻	5.7	6.3	7	7	5
博士					
農学専攻	6.0	8.0	9	8	7
森林科学専攻	9.7	10.7	10	10	12
応用生命科学専攻	9.3	8.7	12	8	6
応用生物科学専攻	9.3	13.3	16	13	11
地域環境科学専攻	5.3	14.3	9	16	18
生物資源経済学専攻	11.0	10.7	13	11	8
食品生物科学専攻	2.3	7.3	7	8	7
合計	94.3	127.3	133	128	121

¹⁾各年度 5 月 1 日付け在籍者数

²⁾H20 年度～H22 年度

³⁾H23 年度～H25 年度

〈表 11-3〉 留学生（非正規生）国別受入状況¹⁾

国名	前期計 ²⁾					今期計 ³⁾					H23 年度					H24 年度					H25 年度				
	研究生 (院)	短期交流学生	特別研究学生 (院)	特別聴講学生	特別聴講学生 (院)	研究生 (院)	短期交流学生	特別研究学生 (院)	特別聴講学生	特別聴講学生 (院)	研究生 (院)	短期交流学生	特別研究学生 (院)	特別聴講学生	特別聴講学生 (院)	研究生 (院)	短期交流学生	特別研究学生 (院)	特別聴講学生	特別聴講学生 (院)	研究生 (院)	短期交流学生	特別研究学生 (院)	特別聴講学生	特別聴講学生 (院)
イタリア			1																						
イラン			1			1															1				
インドネシア						3									3										
オランダ			1																						
カナダ							15									5							10		
スペイン								2			2														
タイ				2				1	1									1	1						
デンマーク						1									1										
パキスタン			1																						
フィリピン	1					1				1															
マレーシア	1																								
韓国	1			1																					
台湾	3		1	1			1		1				1											1	
中国	18		6			6		2		1	1				3		1				2				
米国	2		1			2									1						1				
総計	26		12	4		14	16	5	1	1	2	3	1		8	5	2	1		4	11				

¹⁾各年度5月1日付け在籍者数

²⁾H20 年度～H22 年度

³⁾H23 年度～H25 年度

〈表 11-4〉 留学生（非正規生）専攻別受入状況¹⁾

学科/専攻名		前期計 ²⁾	今期計 ³⁾	H23 年度	H24 年度	H25 年度	
学部	資源生物科学科	短期交流学生		16	5	11	
		特別聴講学生		1	1		
	応用生命科学科	特別聴講学生	1				
	地域環境工学科						
	食料・環境経済学科						
	森林科学科						
	食品生物科学科	特別聴講学生	3				
	修士	農学専攻	研究生		1	1	
			特別研究学生		1	1	
		森林科学専攻	研究生	1			
		応用生命科学専攻	研究生	4	1	1	
		応用生物科学専攻	研究生	2	1	1	
			特別研究学生	2			
		地域環境科学専攻	研究生	4	4	4	
		生物資源経済学専攻	研究生	3	1	1	
			特別聴講学生		1	1	
生物資源経済学専攻							
食品生物科学専攻	研究生	3	2	1	1		
	特別研究学生	3					
博士	農学専攻	特別研究学生	1				
	森林科学専攻						
	応用生命科学専攻	特別研究学生	1				
	応用生物科学専攻	研究生	2				
		特別研究学生	1				
	地域環境科学専攻	研究生	2	1		1	
		特別研究学生	4	3	2	1	
	生物資源経済学専攻	研究生	4	2		1	
	食品生物科学専攻	研究生	1	1		1	
		特別研究学生		1	1		
総計		42	37	6	16	15	

¹⁾各年度 5 月 1 日付け在籍者数

²⁾H20 年度～H22 年度

³⁾H23 年度～H25 年度

〈表 11-5〉 農学研究科における外国人研究者受入数

地域	国	H23 年度	H24 年度	H25 年度	計
アジア	ブータン		1		1
	中国	14	18		32
	インドネシア	13	1	6	20
	韓国	1	5		6
	ラオス	1			1
	マレーシア		3	3	6
	台湾		3	3	6
	タイ	19	16	8	43
	ベトナム	5			5
	計		53	47	20
北アメリカ	カナダ	4			4
	U. S. A.	1	3		4
	計	5	3		8
ラテンアメリカ	メキシコ		3		3
	計		3		3
中東	サウジアラビア			4	4
	計		4		4
アフリカ	カメルーン	2	2	1	5
	ガーナ	3			3
	計	5	2	1	8
他	国連大学			2	2
	計			2	2
総計		63	59	23	145

〈表 11-6〉 外国への留学者数

	学部	修士課程	博士課程	総計
前期平均 ¹⁾	4.7	1.7	1.3	7.7
今期平均 ²⁾	13.7	5.0	1.0	19.7
H23 年度	9	4	1	14
H24 年度	9	6	0	15
H25 年度	23	5	2	30

¹⁾H20 年度～H22 年度

²⁾H23 年度～H25 年度

〈表 11-7〉 外国への派遣者数

	学部		修士課程	博士課程	総計
	研究・調査	少人数セミナー 国際交流科目	研究・調査	研究・調査	
前期平均 ¹⁾	27.0	15.3	57.0	51.7	151.3
今期平均 ²⁾	32.3	19.3	68.7	60.0	180.3
H23 年度	37	21	70	51	179
H24 年度	40	20	70	67	197
H25 年度	20	17	66	62	165

¹⁾H20 年度～H22 年度

²⁾H23 年度～H25 年度

〈表 11-8〉 教員海外派遣数の推移

国 (地域)	H23 年度	H24 年度	H25 年度	国 (地域)	H23 年度	H24 年度	H25 年度
アジア				ヨーロッパ			
バングラデシュ	7	4	5	カザフスタン			1
ブルネイ	1			リトアニア		2	
カンボジア	2	9	3	オランダ	2	2	4
中国	44	55	62	ノルウェー		2	2
インド	3	1	4	ポーランド	1		
インドネシア	35	31	24	ポルトガル		5	1
韓国	19	31	16	ロシア	5		2
ラオス	3	8	2	スロバキア			2
マレーシア	20	17	24	スロベニア			2
モンゴル		1		スペイン		5	9
ミャンマー	1		3	スウェーデン	1	3	1
ネパール	1	1	1	スイス	2	6	1
フィリピン	1	4	9	U.K.	3	3	8
シンガポール	5	1	6	小計	60	77	94
台湾	9	11	31	オセアニア			
タイ	54	58	76	オーストラリア	14	10	7
ベトナム	9	8	15	ニューカレドニア			1
香港			1	ニュージーランド		1	1
小計	214	240	282	パプアニューギニア	1		
北アメリカ				小計	15	11	9
カナダ	8	11	11	中東			
U. S. A.	41	61	72	イスラエル		1	1
小計	49	72	83	カタール			2
ラテンアメリカ				サウジアラビア		1	
ブラジル	2	4	3	トルコ		5	8
エクアドル	2			アラブ首長国連邦			3
メキシコ	2			小計	0	7	14
トリニダード・トバゴ	1			アフリカ			
ウルグアイ			1	ブルキナファソ			2
小計	7	4	4	カメルーン	1		
ヨーロッパ				エチオピア		1	1
オーストリア	10	3	10	ガーナ	1	4	2
ベルギー		5	1	ケニア	3		2
ブルガリア		1		マダガスカル			1
チェコ	1	1	4	モロッコ			1
デンマーク		5		ナミビア	2	3	
フィンランド	1	3	8	ニジェール	1	1	
フランス	10	14	18	南アフリカ		2	
ドイツ	9	10	14	スーダン		1	
ハンガリー	2		1	タンザニア	3	3	2
イタリア	13	7	5	ザンビア	2		
				小計	13	15	11
				総計	358	426	497

〈表 11-9〉 科学研究補助金海外学術研究の採択件数の推移

年度	基盤研究A	基盤研究B
前期平均 ¹⁾	4.3	10.0
今期平均 ²⁾	5.7	6.7
H23年度	5	8
H24年度	6	7
H25年度	6	5

¹⁾H20年度～H22年度

²⁾H23年度～H25年度

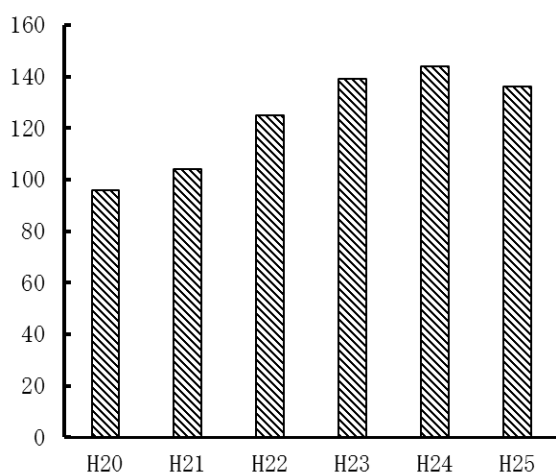
〈表 11-10〉 部局間の学術交流協定・学生交流協定

先方機関	先方部局	先方国	種別	締結日
ウィスコンシン大学マディソン校	農学・生命科学部	米国	学術	1973/06/04
ボゴール農業大学		インドネシア	学術	1983/07/26
ボゴール農業大学		インドネシア	学生	1983/07/26
ロンドン大学ワイ校		英国	学術	1988/12/05
ハノーバー大学	景観計画・自然保護研究所	ドイツ	学術	1991/04/18
ウィーン農業大学		オーストリア	学術	1992/06/30
アントファガスタ大学		チリ	学術	1992/10/26
ソコイネ農業大学		タンザニア	学術	1994/02/14
カザフ農業大学		カザフスタン	学術	1998/07/03
コンケン大学	農学部・農学研究科	タイ	学術	2001/06/22
南京農業大学		中国	学術	2004/10/21
アルバータ大学	農学・生命・環境学部	カナダ	学術	2009/02/19
アルバータ大学	農学・生命・環境学部	カナダ	学生	2009/02/19
中国農業大学		中国	学術	2009/07/14
ナンシー・アンリ・ポアンカレ大学		フランス	学術	2010/02/15
ナンシー・アンリ・ポアンカレ大学		フランス	学生	2010/02/15
科学技術開発庁	国立ナノテクノロジーセンター	タイ	学術	2010/02/16
フロリダ大学	食糧・農業科学研究所	米国	学生	2010/03/22
西北農林科技大学		中国	学術	2010/05/18
西北農林科技大学		中国	学生	2010/05/18
イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校	農学・環境系学部	米国	学術	2010/05/26
イリノイ大学アーバナ・シャンペーン校	農学・環境系学部	米国	学生	2010/05/26
キングモンクット工科大学トンブリ校	生物資源・技術学部	タイ	学術	2010/06/15
南京農業大学		中国	学生	2010/06/22
タイ国立科学技術研究所		タイ	学術	2010/10/05
ワシントン州立大学	農業・人間・天然資源科学部	米国	学術	2010/11/05
国際熱帯農業研究所		ナイジェリア	学術	2010/11/18
江南大学		中国	学術	2010/11/30
江南大学		中国	学生	2010/11/30
ワシントン州立大学	農業・人間・天然資源科学部	米国	学生	2011/01/05
上海海洋大学		中国	学術	2011/03/18
上海海洋大学		中国	学生	2011/03/18
成均館大学	生命工学部	韓国	学術	2011/04/04
成均館大学	生命工学部	韓国	学生	2011/04/04

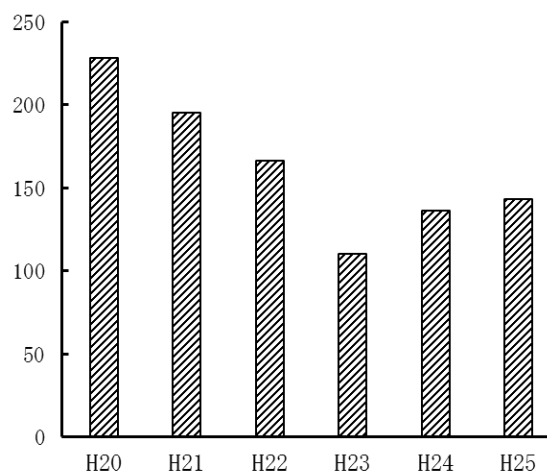
ブラヴィジャヤ大学	農学部	インドネシア	学術	2011/05/17
ブラヴィジャヤ大学	農学部	インドネシア	学生	2011/05/17
コンケン大学	農学部・農学研究科	タイ	学生	2011/06/07
同済大学	土木工程学院	中国	学術	2011/06/21
同済大学	土木工程学院	中国	学生	2011/06/21
昆明理工大学	大学院	中国	学術	2011/07/15
昆明理工大学	大学院	中国	学生	2011/07/15
シルパコーン大学	工学・工業技術学部	タイ	学術	2011/08/02
シルパコーン大学	工学・工業技術学部	タイ	学生	2011/08/02
コーネル大学	農業・生命科学部	米国	学術	2012/02/06
華南農業大学		中国	学術	2012/02/20
華南農業大学		中国	学生	2012/02/20
東北林業大学		中国	学術	2012/03/05
東北林業大学		中国	学生	2012/03/05
瀋陽農業大学		中国	学術	2012/03/13
瀋陽農業大学		中国	学生	2012/03/13
フエ大学		ベトナム	学生	2012/03/13
サルマン・ビン・アブドゥールアジズ大学	文理学部	サウジアラビア	学術	2012/04/25
キングモンクット工科大学トンブリ校	生物資源・技術学部	タイ	学生	2012/05/18
モリーゼ大学	農学部	イタリア	学術	2012/05/30
モリーゼ大学	農学部	イタリア	学生	2012/05/30
バングラデシュ農業大学		バングラデシュ	学術	2012/09/20
バングラデシュ農業大学		バングラデシュ	学生	2012/09/20
国立台湾大学	生物資源農学院	台湾	学生	2012/10/15
国立韓京大学	農学・生命科学研究科	韓国	学術	2012/10/29
国立韓京大学	農学・生命科学研究科	韓国	学生	2012/10/29
国立台湾大学	生命科学学院	台湾	学生	2013/01/16
国立慶尚大学	農学生命科学	韓国	学術	2013/02/19
国立慶尚大学	農学生命科学	韓国	学生	2013/02/19
シア・クアラ大学	農学部	インドネシア	学術	2013/03/09
ガジャマダ大学	農業工学部・森林学部	インドネシア	学生	2013/04/02
ボゴール植物園		インドネシア	学術	2013/05/21
アグロポリス・インターナショナル		フランス	学術	2013/08/01
チェンマイ大学	農学部	タイ	学術	2013/09/10
チェンマイ大学	農学部	タイ	学生	2013/09/10
ルール大学ボーフム校	土木環境工学部	ドイツ	学術	2013/09/11
ルール大学ボーフム校	土木環境工学部	ドイツ	学生	2013/09/11
チェンマイ大学	理学部	タイ	学術	2013/10/15
チェンマイ大学	理学部	タイ	学生	2013/10/15
フロリダ大学	食糧・農業科学研究所	米国	学術	2014/01/16
カセサート大学	農学部、カムペンセン校農学部、 水産学部、森林学部、経済学部、 農産学部	タイ	学生	2014/03/12
サルマン・ビン・アブドゥールアジズ大学	文理学部	サウジアラビア	その他	2014/04/16
ワーゲニンゲン大学	教育推進機構	オランダ	学生	2014/06/25
浙江大學	農学生命環境科学部	中国	学生	2014/07/02
フィレンツェ大学	農学部	イタリア	学術	2014/07/28

〈表 11-11〉 特別コース入学者の推移

	修士	博士
H22 年度		
4 月	3	4
10 月	5	11
H23 年度		
4 月	7	4
10 月	6	3
H24 年度		
4 月	4	1
10 月	1	3
H25 年度		
4 月	5	2
10 月	6	5



〈図11-1〉 留學生総数の推移



〈図11-2〉 農学研究科における国際共同研究件数の推移